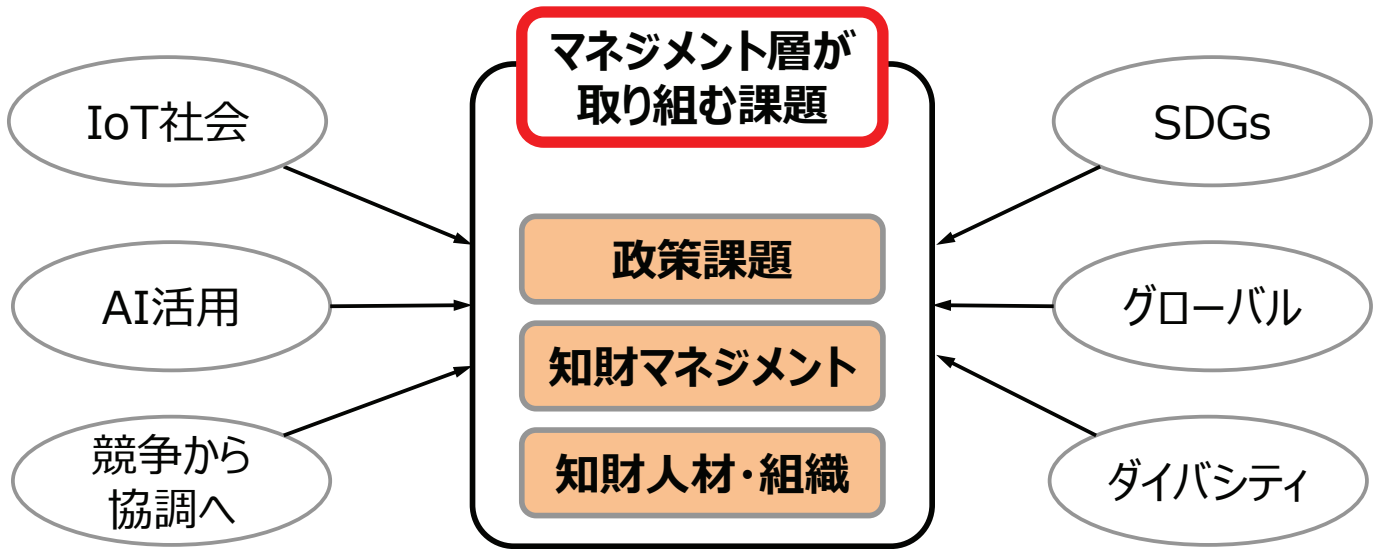


知財を取り巻く環境の変化に応じたあるべき姿を追究



政策課題

SDGsに対応した企業知財のあり方と知財マネジメントに関する研究

STEP 1 課題

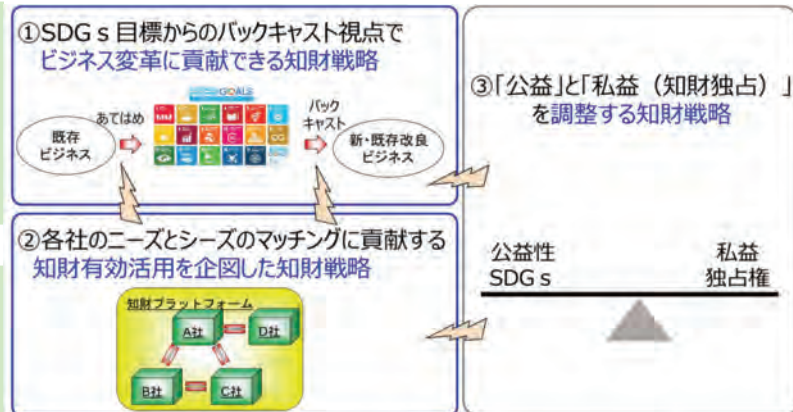
SDGsに関わる政策の検討・活動が活発化している。企業においても**SDGsの取り組み**が今後益々重要になるが、これに**対応した知財戦略とそのマネジメント**が十分議論されていない

STEP 2 検討

SDGsに関わるビジネスにおいて、**知財視点での貢献可能なポイント**より「知財戦略」について検討を行う

STEP 3 アウトプット

SDGs達成への「知財戦略」について、**支援・推進する知財マネジメント**と共に提言する



パブコメ等の活用による社外への意見発信に関する研究

STEP 1 課題

企業を取り巻く環境が大きく変化し、**知財政策・制度にも大きな変革**が求められており、**産業界として**、パブコメ等による**情報・意見発信の重要性**が高まっている。

STEP 2 検討

パブコメで原案修正に至る案件は多くない
⇒産構審などの**意見形成プロセスの上流側**へ関わる必要があるのではないか？

STEP 3 アウトプット

意見募集側／発信側の双方にとって、**効果的、かつ効率的な意見発信のあり方**を提言する

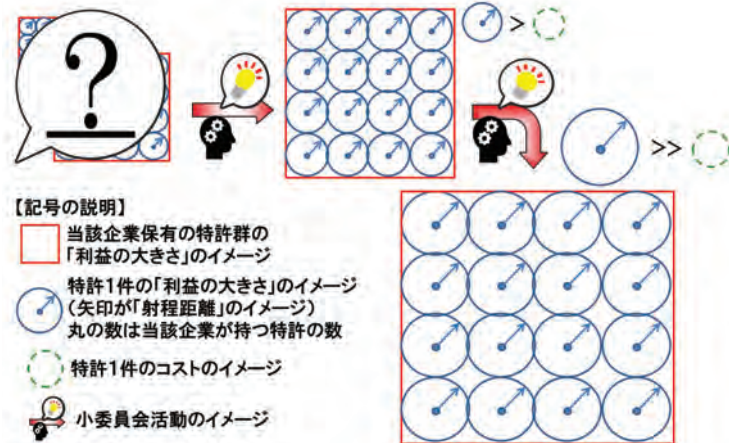
政策・制度策定の流れ	方針	仮案	原案
例えば	知財推進計画	産構審報告書	JPOガイドライン
発信者	意見募集側／発信側のヒアリングにより提言へ繋げる		
位置づけ			
手段			

STEP 1 課題

“産業構造の多様化”や“1製品に係る特許数の増加”、権利活用方法の複雑化により、**特許がコストに見合った価値**を企業にもたらしているか？や、**知財部員の活動が価値増大に寄与しているか？**が見えにくくなっている

STEP 2 検討

- 知財活動推進者が納得できる価値評価は？
- **価値評価と知財活動の因果関係**は？
- 産業構造の変化による適切なマネジメントは？



STEP 3 アウトプット

- 特許ってやっぱり価値あるね！
- そうすれば価値をさらに増大できるんだ！
- **超スマート社会**でも大事だね！

海外拠点における現地創出事業の知財マネジメント

STEP 1 課題

企業の海外拠点では、日本の親元事業に紐づかない**現地独自の事業が創出**されることが増えている。このような現地事業に関して、知財創出、知財リスク対応を**どのようにマネジメント**するか

STEP 2 検討

現地創出事業について、現地との役割分担等、**スピード感を犠牲にすることなく**、知財対応をうまく行っている事例について調査

STEP 3 アウトプット

現地事業形態のパターン別に、知財マネジメントのあるべき姿を提案

海外拠点 × 創出事業

- ▶ M&A、本社が設立
- ▶ 開発、生産、販売拠点
- ▶ 知財機能：あり、なし 役割、レベル
- ▶ 新製品
- ▶ 新サービス
- ▶ 新たな関係者
- ▶ 新たなプロセス

環境変化に対応した事業を強くする知財ガバナンス

STEP 1 課題

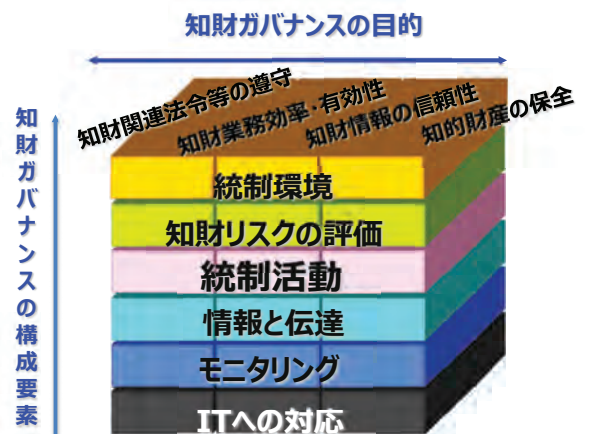
近年、M&Aやグループ内の組織再編（関係会社含む）が頻繁に行われている。知財部門は、**限られたリソース**で再編された組織に**迅速・効果的に知財ガバナンス**を効かせねばならない

STEP 2 検討

- 自社グループ/組織における知財ガバナンスの**あるべき姿**
- 知財ガバナンスをどう構築するか
- 再編された組織の**自立度・外部環境に基づく優先度**

STEP 3 アウトプット

- 知財ガバナンス構築の**指針・あるべきルール**
- 構築場面の具体例、これらの妥当性



STEP 1 課題

他社との協調を重視するビジネス環境では、事業部門や技術部門が備えるべき知財知識・スキルも従来とは異なる。各部門への**協調環境に対応した知財教育**が必要ではないか？

STEP 2 検討

協調事業における知財上の留意点から、各部門に必要な知識・スキルを整理し、役に立つ**知財教育のあり方**を検討

STEP 3 アウトプット

- 協調環境下で各部門に必要な知財スキル
- 効果的な教育内容、教育方法

	競争環境	協調環境
ビジネス環境	同業他社との競争 既存領域の深化 自前主義・独占	異業種参入 新規領域への進出 共創・コネクテッド
知財の役割	競争力強化 [自社技術の保護、事業自由度の確保]	顧客やパートナーとの連携構築・促進
知財創出	自社単独創出 研究開発部門	他社との共同創出 OI担当、企画部門など
知財教育	研究開発部門向け 調査や権利化スキル中心	誰に、どんな教育が必要？

第4次産業革命時代のビジネス貢献のあり方に関する研究

～新たな知財活動、組織論の観点から～

STEP 1 課題

- 新時代のビジネス環境において従来知財権で保護困難な無形資産の重要性が増大
- **ビジネス貢献のための新たな知財活動**と、それらを遂行する**組織体制・プロセス**の構築が必要

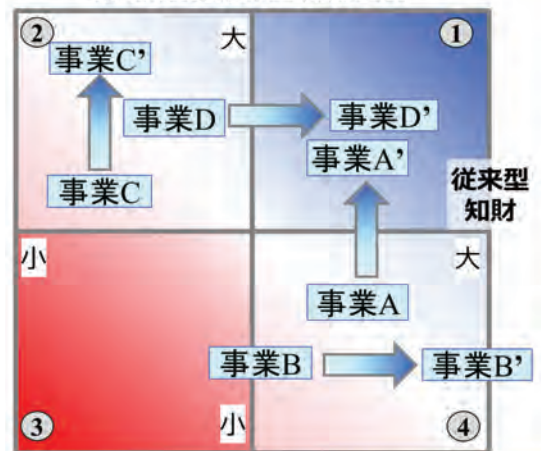
STEP 2 検討

- 無形資産の観点から、**新時代ビジネスに貢献するための成功要因**と活動のあるべき姿を仮説設定
- 先行企業へのヒアリングを基に仮説を検証

STEP 3 アウトプット

- 新時代ビジネスに貢献する無形資産活動、及び組織体制のあり方を提言

第4次産業革命型 無形資産



知財部門における人材マネジメントの多様性に関する研究

STEP 1 課題

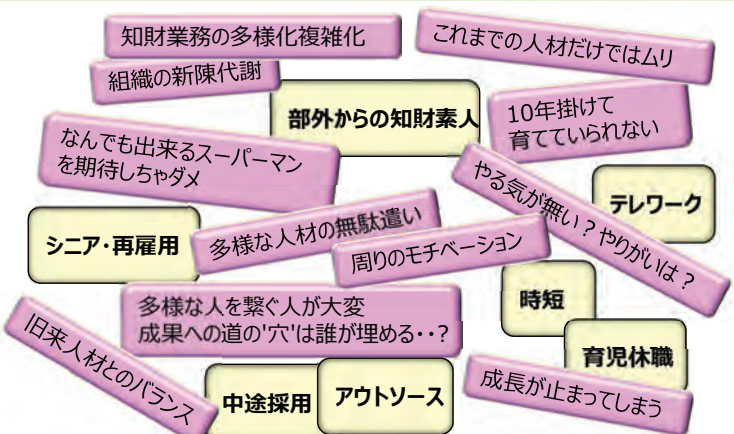
知財の業務範囲拡大に伴い、これまでとは異なる人材が求められている。一方で、働き方の多様化により、**多様な人材を獲得・活用できる環境**となっている。多様な人材をうまく活用するには？

STEP 2 検討

知財の具体的な業務と、多様な人材のパターンとの組み合わせで生じる課題と、その対策を検討。「**尖った人材**」の**有効活用**がキーではないか

STEP 3 アウトプット

知財業務に多様な人材を活用するための、業務および人材マネジメントの方策を提案する



ミッション（18年度）

2018年度委員数：72名（8小委員会）
活動：小委員会定例1回/月、全体会合年2回
正副委員長会合1回/月

- (1)我が国の産業競争力向上のための施策について調査・研究活動を行い、**政府等関連機関に提言すべき政策課題について検討し、適時発信する。**
- (2)**企業の知財経営を推進するために有用な調査・研究を行い、実践的な情報、提言として発信する。**

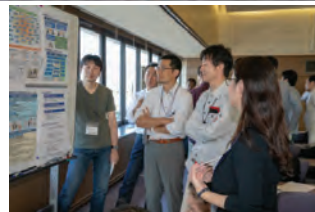
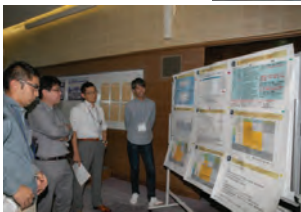
活動方針

1. ミッション(1)と(2)に関する調査・研究をバランス良く行い、**新たな視点から検討**を加え、**産業界のオピニオンリーダー**となれるような提言をする。
2. 委員会参加メンバーが、活動を通じてそれぞれの日頃のマネジメント活動に有意義な知識、経験、人脈を得る。

委員会の活動紹介（中間全体会議の様子）



2018年10月19日
@高松市レガムホール



ポスターセッション

- (1)他テーマの理解
- (2)客観的意見の収集

アウトプット

- ・知財管理誌への**論説**
- ・政府等への**政策提言**

委員会活動を通じて得られること

- ・人脈形成、他社・異業種の情報
→他の業界のマネージャーや有識者（大学教授）との意見交換
- ・特許庁、経産省、関連団体、海外の政策関係情報

2019年度テーマ候補

ビジネス
スタートアップ

シェアリング
ビジネス

知財人材スキル

デザイン経営

SDGs

知財人材の
複業

海外パブコメ

国際仲裁の
活性化